

平成18年10月期 個別財務諸表の概要



会社名 エイケン工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7265

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.eiken-kk.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 河野 三征

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画管理室長

氏名 池田 文明

TEL(0537)86-3105

決算取締役会開催日 平成18年12月15日

配当支払開始予定日 平成19年1月31日

定時株主総会開催日 平成19年1月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年10月期の業績(平成17年11月1日~平成18年10月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	4,282	(6.9)	298	(1.7)	312	(1.4)
17年10月期	4,006	(8.4)	303	(32.1)	316	(30.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	176	(3.4)	25 88	- -	4.7	6.1	7.3
17年10月期	182	(25.0)	24 37	- -	5.0	6.2	7.9

(注) 1. 期中平均株式数 18年10月期 6,824,664株 17年10月期 6,889,654株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月期	5,151	3,748	72.8	551	32
17年10月期	5,027	3,727	74.1	539	87

(注) 期末発行済株式数 18年10月期 6,798,520株 17年10月期 6,877,548株

期末自己株式数 18年10月期 401,480株 17年10月期 322,452株

2. 19年10月期の業績予想(平成18年11月1日~平成19年10月31日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
中間期	2,184		159	90
通期	4,470		357	203

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円98銭

3. 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	年間			
17年10月期	-	15 00	15 00	103	61.6	2.8
18年10月期	-	15 00	15 00	101	58.0	2.7
19年10月期(予想)	-	15 00	15 00			

(注) 上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料6項「通期の業績見通し」をご参照下さい。

1. 個別財務諸表等  
(1) 貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	第 37 期 (平成 17 年 10 月 31 日現在)		第 38 期 (平成 18 年 10 月 31 日現在)		前期比増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		1,486,086		1,527,157		41,070
2.受取手形	1,4	537,785		548,196		10,411
3.売掛金	1	537,958		560,759		22,800
4.有償支給未収入金		3,827		5,237		1,409
5.商 品		62,945		65,384		2,439
6.製 品		161,087		183,675		22,587
7.半 製 品		140,636		167,732		27,095
8.原 材 料		117,947		141,496		23,549
9.仕 掛 品		13,904		21,085		7,181
10.貯 蔵 品		34,093		32,162		1,930
11.前 払 費 用		14,311		13,497		813
12.繰延税金資産		14,470		17,352		2,881
13.そ の 他		12,889		11,909		979
14.貸倒引当金		1,090		1,123		33
流動資産合計		3,136,852	62.4	3,294,524	64.0	157,672
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建 物		1,004,634		1,013,218		
減価償却累計額		543,909	460,725	569,795	443,423	17,301
2.構 築 物		74,287		75,529		
減価償却累計額		45,692	28,595	48,109	27,419	1,175
3.機 械 装 置		1,551,284		1,582,395		
減価償却累計額		1,176,135	375,148	1,229,641	352,754	22,394
4.車 輛 運 搬 具		32,566		31,465		
減価償却累計額		25,457	7,109	26,385	5,079	2,029
5.工 具 器 具 備 品		861,571		888,350		
減価償却累計額		772,693	88,878	795,813	92,537	3,658
6.土 地			219,503		221,153	1,650
7.建 設 仮 勘 定			29,047		44,708	15,661
有形固定資産合計		1,209,006	24.0	1,187,076	23.0	21,930
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			4,543		3,082	1,461
2.電話加入権			1,177		1,177	
無形固定資産合計			5,721		4,259	1,461
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			326,741		311,301	15,439
2.関係会社株式			44,538		44,538	
3.出 資 金			260		260	
4.長期貸付金			600			600
5.破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権			4,582			4,582
6.長期前払費用			27,040		16,919	10,121
7.繰延税金資産			100,392		96,991	3,400
8.会 員 権			1,250		1,250	
9.保 険 積 立 金			162,750		181,793	19,042
10.長期性預金			10,000		10,000	
11.そ の 他			3,085		3,092	7
12.貸倒引当金			5,133		500	4,633
投資その他の資産合計			676,108		665,647	10,460
固定資産合計			1,890,837		1,856,984	33,853
資 産 合 計			5,027,690		5,151,509	123,818

(単位：千円単位未満切捨)

期 別 科 目	第 37 期 (平成 17 年 10 月 31 日現在)		第 38 期 (平成 18 年 10 月 31 日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	95,241		116,938		21,697
2.買掛金	167,206		193,292		26,085
3.短期借入金	50,000		50,000		
4.1年内返済予定の長期借入金	300,000		150,000		150,000
5.未払金	41,699		49,082		7,383
6.未払法人税等	52,000		83,400		31,400
7.未払消費税等	898		14,488		13,590
8.未払費用	28,211		29,006		794
9.前受金	14,454		12,441		2,013
10.預り金	12,075		11,252		823
11.賞与引当金	21,856		22,110		254
12.役員賞与引当金			11,500		11,500
13.設備支払手形	41,391		32,281		9,110
14.その他	2,141		10,662		8,520
流動負債合計	827,176	16.5	786,456	15.2	40,720
固定負債					
1.長期借入金	150,000		300,000		150,000
2.退職給付引当金	92,664		86,198		6,465
3.役員退職慰労引当金	227,961		228,687		726
4.預り保証金	2,000		2,000		
固定負債合計	472,626	9.4	616,886	12.0	144,260
負債合計	1,299,802	25.9	1,403,342	27.2	103,540
(資本の部)					
資本金 2	601,800	12.0			601,800
資本剰余金					
資本準備金	389,764				389,764
資本剰余金合計	389,764	7.7			389,764
利益剰余金 5					
1.利益準備金	150,450				150,450
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金	1,240				1,240
(2)別途積立金	2,400,000				2,400,000
3.当期末処分利益	313,027				313,027
利益剰余金合計	2,864,717	57.0			2,864,717
その他有価証券評価差額金	40,726	0.8			40,726
自己株式 3	169,121	3.4			169,121
資本合計	3,727,887	74.1			3,727,887
負債及び資本合計	5,027,690	100.0			5,027,690

(単位：千円単位未満切捨)

期 別 科 目	第 37 期 (平成 17 年 10 月 31 日現在)		第 38 期 (平成 18 年 10 月 31 日現在)		前期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金			601,800	11.7	601,800	
2.資本剰余金						
資本準備金			389,764		389,764	
資本剰余金合計			389,764	7.6	389,764	
3.利益剰余金						
(1)利益準備金			150,450	2.9	150,450	
(2)その他利益剰余金						
特別償却準備金			364		364	
別途積立金			2,500,000		2,500,000	
繰越利益剰余金			272,506	2,772,870	53.8	272,506
利益剰余金合計			2,923,320	56.7	2,923,320	
4.自己株式			215,120	4.2	215,120	
株主資本合計			3,699,764	71.8	3,699,764	
評価・換算差額等						
その他有価証券差額金			48,401		48,401	
評価・換算差額等合計			48,401	1.0	48,401	
純資産合計			3,748,166	72.8	3,748,166	
負債純資産合計			5,151,509	100.0	5,151,509	

## (2) 損益計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	第 37 期 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		第 38 期 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年10月31日〕		前期比増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高			%		%	
(1) 製品売上高						
1. 製品売上高		3,034,729		3,239,832		
2. 半製品売上高		329,950		313,024		
3. その他		118,513		132,587		
計		3,483,193		3,685,443		
(2) 商品売上高		523,493	4,006,687	597,024	4,282,467	275,780
			100.0		100.0	
売上原価						
(1) 製品売上原価						
1. 製品期首たな卸高		170,703		161,087		
2. 当期製品製造原価	2	2,594,250		2,831,145		
計		2,764,953		2,992,232		
3. 製品期末たな卸高		161,087	2,603,866	183,675	2,808,557	204,691
			65.0		65.6	
(2) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高		73,770		62,945		
2. 当期商品仕入高		355,333		414,441		
3. 他勘定受入高	1	96,850		110,366		
計		525,954		587,753		
4. 商品期末たな卸高		62,945	463,009	65,384	522,368	59,358
			11.5		12.2	
売上原価合計		3,066,876	76.5	3,330,926	77.8	264,050
売上総利益		939,811	23.5	951,541	22.2	11,730
販売費及び一般管理費	2					
1. 販売促進費		18,231		24,604		
2. 運搬費		103,383		107,186		
3. 役員報酬		58,564		57,649		
4. 給料		161,198		153,530		
5. 賞与		46,183		48,758		
6. 退職給付費用		6,618		4,830		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,039		5,863		
8. 賞与引当金繰入額		6,886		6,558		
9. 役員賞与引当金繰入額				11,500		
10. 福利厚生費		36,787		40,931		
11. 通信交通費		20,460		18,821		
12. 減価償却費		25,796		22,908		
13. 賃借料		15,601		11,414		
14. 保険料		12,850		12,086		
15. 貸倒引当金繰入額		5,203		32		
16. その他		106,221	636,026	126,335	653,011	16,985
			15.9		15.2	
営業利益		303,784	7.6	298,530	7.0	5,254

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	第 37 期 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕			第 38 期 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日 〕			前期比増減 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営業外収益			%			%	
1.受 取 利 息	2,014			2,893			
2.有 価 証 券 利 息	761			3,447			
3.受 取 配 当 金	3,747			3,909			
4.賃 貸 料 収 入	9,441			9,563			
5.為 替 差 益	2,119						
6.そ の 他	2,694	20,778	0.5	3,808	23,622	0.5	2,843
営業外費用							
1.支 払 利 息	3,938			3,183			
2.売 上 割 引	2,373			5,167			
3.投資有価証券評価損	1,371			1,545			
4.そ の 他	584	8,267	0.2	250	10,145	0.2	1,878
経 常 利 益		316,296	7.9		312,007	7.3	4,288
特別利益							
1.固定資産売却益 3				13			
2.投資有価証券売却益	1,049			9,127			
3.貸倒引当金戻入益				50			
4.解約保険差益	535			6,018			
5.保 険 金 収 入	1,980	3,565	0.1	652	15,862	0.4	12,297
特別損失							
1.固定資産除却損 4	1,811			3,446			
2.固定資産売却損 5	421	2,233	0.1		3,446	0.1	1,213
税引前当期純利益		317,627	7.9		324,423	7.6	6,795
法人税、住民税及び事業税	130,976			152,290			
法人税等調整額	3,842	134,818	3.3	4,533	147,756	3.5	12,938
当 期 純 利 益		182,809	4.6		176,666	4.1	6,143
前 期 繰 越 利 益		130,218					130,218
当 期 未 処 分 利 益		313,027					313,027

## ( 3 ) 利益処分案

( 単位：千円単位未満切捨 )

科 目	第 37 期	
	金 額	
当期末処分利益		313,027
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	437	437
合 計		313,465
利益処分額		
(1)配当金	103,163	
(2)役員賞与金	14,900	
(うち監査役賞与金)	( )	
(3)任意積立金		
別途積立金	100,000	218,063
次期繰越利益		95,402

## (4) 株主資本等変動計算書

38期(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余 金合計
			利益 準備金	その他利益剰余金				
		資本 準備金		特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	1,240	2,400,000	313,027	2,864,717	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						103,163	103,163	
役員賞与の支給						14,900	14,900	
当期純利益						176,666	176,666	
自己株式の取得								
特別償却準備金の取崩 (当期分)				437		437		
特別償却準備金の取崩 (前期分)				437		437		
別途積立金の積立					100,000	100,000		
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計				875	100,000	40,521	58,602	
平成18年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	364	2,500,000	272,506	2,923,320	

(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年10月31日残高	169,121	3,687,160	40,726	3,727,887
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		103,163		103,163
役員賞与の支給		14,900		14,900
当期純利益		176,666		176,666
自己株式の取得	45,999	45,999		45,999
特別償却準備金の取崩 (当期分)				
特別償却準備金の取崩 (前期分)				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			7,674	7,674
事業年度中の変動額合計	45,999	12,603	7,674	20,278
平成18年10月31日残高	215,120	3,699,764	48,401	3,748,166

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品(梱包材料)

総平均法による原価法

ただし、金型製品・金型仕掛品は個別法による原価法

#### (2) 貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建	物	7～38年				
構	築	物	7～40年			
機	械	装	置	12年		
車	輛	運	搬	具	4～6年	
工	具	器	具	備	品	2～15年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

<p>第 37 期 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕</p>	<p>第 38 期 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 10 月 31 日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が 11,500 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 11,500 千円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 3,748,166 千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第 37 期 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕</p>	<p>第 38 期 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 10 月 31 日〕</p>
<p>_____</p>	<p>前期では営業外収益の区分掲記しておりました「為替差益」は、当期において営業外収益の 100 分の 10 を下回ったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「為替差益」の金額は 1,115 千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 37 期 (平成 17 年 10 月 31 日現在)	第 38 期 (平成 18 年 10 月 31 日現在)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。</p> <p>受 取 手 形                    140,635 千円 売 掛 金                        41,401 千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数                    26,400 千株 発行済株式の総数                                7,200 千株</p> <p>3. 自己株式の保有数 普通株式    322,452 株</p> <p>4. 受取手形割引高                                3,681 千円</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は 40,374 千円であります。</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。</p> <p>受 取 手 形                    132,309 千円 売 掛 金                        35,410 千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>

(損益計算書関係)

第 37 期 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	第 38 期 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)
<p>1. 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。</p> <p>当期製品製造原価のうち原材料仕入高    57,380 千円 製造原価の労務費及び経費                39,470 千円 計    96,850 千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費    92,487 千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <p>機 械 装 置                    505 千円 車 輜 運 搬 具                279 千円 工 具 器 具 備 品               634 千円 電 話 加 入 権                 391 千円 計    1,811 千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <p>機 械 装 置                    371 千円 車 輜 運 搬 具                50 千円 計    421 千円</p>	<p>1. 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。</p> <p>当期製品製造原価のうち原材料仕入高    68,626 千円 製造原価の労務費及び経費                41,740 千円 計    110,366 千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費    63,268 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機 械 装 置                    13 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <p>建 物                            1,458 千円 機 械 装 置                    1,010 千円 車 輜 運 搬 具                86 千円 工 具 器 具 備 品               890 千円 計    3,446 千円</p> <p>5. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式(株)	322,452	79,028		401,480

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	2,028 株
市場買受けによる買取による増加	77,000 株

(リース取引関係)

第 37 期 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	第 38 期 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置
千円	千円
取得価額相当額	取得価額相当額
107,255	107,255
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
74,036	89,359
期末残高相当額	期末残高相当額
33,219	17,896
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
15,782千円	11,970千円
1年超	1年超
18,703千円	6,732千円
合 計 34,485千円	合 計 18,703千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
20,168千円	16,356千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
18,609千円	15,322千円
支払利息相当額	支払利息相当額
1,004千円	573千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

(有価証券関係)

第37期(平成17年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第38期(平成18年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期(平成18年10月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

<流動の部>

繰延税金資産

賞与引当金	8,787千円
未払事業税	7,114千円
その他	1,450千円
繰延税金資産合計	<u>17,352千円</u>

<固定の部>

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	92,934千円
有価証券評価損	2,723千円
退職給付引当金	34,259千円
一括償却資産	1,579千円
その他	886千円
繰延税金資産小計	<u>132,384千円</u>
評価性引当額	<u>3,286千円</u>
繰延税金資産合計	<u>129,098千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	31,866千円
特別償却準備金	240千円
繰延税金負債合計	<u>32,106千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>96,991千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 39.7%

(調整)

交際費等永久に損金算入されない項目	3.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.3%
その他	1.8%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%

## (1株当たり情報)

第 37 期 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕	第 38 期 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 10 月 31 日〕
1株当たり純資産額 539円87銭 1株当たり当期純利益 24円37銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 551円32銭 1株当たり当期純利益 25円88銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

第 37 期 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕	第 38 期 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 10 月 31 日〕
貸借対照表の純資産の部の合計額 千円	貸借対照表の純資産の部の合計額 3,748,166千円
普通株式に係る純資産額 千円	普通株式に係る純資産額 3,748,166千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の額との差額の内訳 千円	貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の額との差額の内訳 千円
普通株式の発行済株式数 株	普通株式の発行済株式数 7,200,000株
普通株式の自己株式数 株	普通株式の自己株式数 401,480株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 6,798,520株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

第 37 期 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕	第 38 期 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 10 月 31 日〕
当期純利益 182,809千円	当期純利益 176,666千円
普通株主に帰属しない金額 14,900千円 (利益処分による役員賞与金) (14,900千円)	普通株主に帰属しない金額 千円 (利益処分による役員賞与金) (千円)
普通株式に係る当期純利益 167,909千円	普通株式に係る当期純利益 176,666千円
普通株式の期中平均株式数 6,889,654株	普通株式の期中平均株式数 6,824,664株

## 2. 役員の変動

## (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動(平成19年1月30日付予定)

退任予定取締役

取締役 干場 哲郎(現 総合コントロール部長)

新任監査役候補

非常勤監査役 清水 邦弘(現 株式会社清水新太郎商店 代表取締役)

(注) 新任監査役候補者 清水邦弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上